

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	4			シート作成者	-	-
事務事業名	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業			事務区分	自治事務	
事業の目的	ごみに関する情報発信をするとともに施設見学会や環境学習を実施し、市民の意識の高揚を図る。			事業の目標	ごみに関する情報発信や環境学習等を通じてごみの減量化・資源化の推進を図る。	
事業の概要	各種廃棄物処理施設の施設見学会の実施や、「ごみ通信ちがさき」の内容の充実、及び、小学生や未就学児への環境教育のためのカリキュラムの充実を図る。					
対象	市民			事業の性質区分	定例・定型	業務計画
指標	啓発事業回数					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
30回	44回	30回		30回		30回
実施計画事業費		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください
予算額	-	2,785,000	2,313,000	2,081,000		
決算額	3,530,000	2,785,000				
執行率	3,225,128					
従事者数	91.4%					
職員	0.54	1.04				
臨時・非常勤等	0.49	0.99				
臨時・非常勤等	0.05	0.05				
特定財源	国庫支出金					
特定財源	県支出金					
特定財源	地方債					
特定財源	その他	360,000	360,000			
一般財源	2,865,128	2,425,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>施策目標である資源循環型社会の形成を目指すため、ごみと資源物の適正分別の必要性について市民に啓発し、さらなるごみの減量化・資源化に取り組む上で欠かせない事業である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>ごみの減量化・資源化を目的に、環境事業センターや寒川広域リサイクルセンターなどの施設見学を実施したほか、市民まつりや環境フェアなどでのパネル展示などを通じて啓発活動を実施した。27年度は、環境事業センター、市民相談課との3課連携のもと、行政提案型協働推進事業を市民活動団体とともに実施し、なんでも夜市において、資源循環課は4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)の周知啓発を、環境事業センターはリサイクル品出張展示を、市民相談課は不用品バンクの紹介を行った。しかしながら、施策目標である「1人1日あたりの資源物を除いたごみ排出量」、「リサイクル率」とともに目標値を達成できていない状況であり、従前どおりの啓発活動だけでなく、新たな拡充施策を展開する必要がある。</p>
事務効率	<p>従前の取り組みの中である程度実施手法が確立されているが、市民によりわかりやすい啓発手段を新たに拡充するには事務負担の増が見込まれることから、目的やターゲットをある程度絞った啓発を行うなど効果的かつ効率的な実施手法が必要となる。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>組成分析において、燃やせるごみに古紙類が非常に多く含まれていることから、一般家庭での古紙類の資源化がごみの減量化に大きな効果をもたらすと考えられることや、有価物売却収入の増額という相乗効果をもたらすことから、適正分別の啓発にあたっては古紙類に重点を置くことが望ましい。</p> <p>このため、ごみの減量化・資源化の啓発の取り組みを実施するにあたり、「古紙類の分別の強化」を基本指針とし、28年度、29年度を啓発強化期として捉え、市民への周知啓発の機会を増やす取り組みを推進する。</p> <p>具体的には、自治会等への環境学習の案内、デジタルサイネージ等の活用、市広報紙への記事掲載を複数回実施するほか、より効率的な周知啓発の観点から、直接ごみを分別する機会の多い層をターゲットにするなどの工夫を行う。</p> <p>なお、環境学習等にあつては様々な古紙類を用意して実際に分別したり、広報にあつては資源化による金銭的なメリットを説明するなど、ごみの減量化・資源化を身近なものとして捉えられるような工夫を行う。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
4-1	環境学習等啓発事業の開催	開催回数	年50回	年44回		
4-2	環境学習開催に伴う調整(アンケートを含む)	満足度	85%	94%		
4-3	小学校4年生用副読本の作成等、啓発教材の作成	作成部数	2,400部	2,400部	443,000	295,172
4-4	ごみ通信ちがさき等の作成、配付等	発行回数	年2回	年2回	1,219,000	1,069,134
4-5	清掃のあらましの作成	事業結果の作成時期	10月	12月		
4-6	生ごみ処理機(公共施設)の保守点検、修繕等	点検等の回数	年11回	年11回	903,000	884,382
4-7	マイバッグ推進会議への参加	会議参加回数	年10回	年8回		
4-8	レジ袋削減を推進する	キャンペーンの実施	2回	2回	100,000	100,000
4-9	ごみに関する情報の発信	ホームページ等の活用	平成27年度末まで(その後も継続)	平成27年度末まで(その後も継続)		
4-10	行政提案型協働推進事業の実施	市民まつりへの参加等協働推進事業の実施	平成27年度末まで	平成27年度末実施完了	865,000	865,000

### 27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容

項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
4-1	古紙類資源化の啓発を強化する	位置付けない
4-2	これまでどおり適切に実施する	位置付けない
4-3	これまでどおり適切に実施する	位置付けない
4-4	これまでどおり適切に実施する	既に位置付けている
4-5	これまでどおり適切に実施する	位置付けない
4-6	これまでどおり適切に実施する	位置付けない
4-7	これまでどおり適切に実施する	位置付けない
4-8	これまでどおり適切に実施する	位置付けない
4-9	デジタルサイネージ活用等さらなる情報発信を強化する	位置付けない
4-10	行政提案型協働推進事業は平成27年度をもって終了となったが、協働推進事業で実施した「なんでも夜市」への3課連携での出店を引き続き実施する。	位置付けない

事業を構成する活動(28年度)

[illegible]

【再設定項目】事業を構成する活動(28年度)

[illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	5			シート作成者		-		-	
事務事業名	資源化促進事業			事務区分	自治事務		部課かい名	環境部 資源循環課	
事業の目的	寒川広域リサイクルセンターにおける資源物中間処理を引き続き寒川町に事務委託するとともに、平成26年度から導入している長期包括責任運営業務委託による効率的・効果的な管理運営に努める。			事業の目標	事務委託方式による資源物の適切な中間処理を実施するとともに、資源物排出量について、一般廃棄物処理基本計画の目標値の達成を図る。				
事業の概要	事務委託方式による寒川町への資源物の処理を委託する。								
対象	市民・事業者			事業の性質区分	政策		業務計画	■	
指標	資源物排出量								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
19,807t	14,376t	22,922t		23,819t		23,803t			
事業費	実施計画事業費	-	250,646,000	254,631,000	254,620,000	※金額については1円単位で記入してください			
	予算額	249,153,000	250,646,000						
	決算額	236,252,936							
	執行率	94.8%							
	従事者数	0.49	0.34						
	職員	0.49	0.34						
財源内訳	臨時・非常勤等								
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	153,060,461	130,000,000						
一般財源	83,192,475	120,646,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物は市が処理することとされており、施策目標である資源循環型社会の形成を目指すため、ごみと資源物の適正分別を推進し、さらなるごみの減量化・資源化に取り組む上で欠かせない事業である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	資源物の中間処理については、寒川町との広域連携による事務委託方式により実施しているが、平成26年7月から長期包括運営責任業務委託を導入し、より効果的かつ効率的な処理を実施している。また、平成24年度からの分別品目の見直しに伴い、「プラスチック製容器包装類」、「廃食用油」、「金属類(指定10品目)」を新たに追加して、さらなる資源化の促進を図ることができた。資源物の選別処理の水準を維持するために2ヶ月に1回エコセンター湘南株式会社によるセルフモニタリングを実施し、品質水準の維持にも努めている。
事務効率	長期包括運営責任業務委託の導入により、それまでの業務委託からVFMを考慮した新たな手法に移行したことにより、職員体制面、経費面においても効率化が図られた。寒川町と運営事業者であるエコセンター湘南株式会社とは毎月定例会議を実施し、事業実施状況について、3者が連絡を密にして業務にあたっているが、新方式導入から約2年弱を経過し、ある程度安定的な事業実施体制が整ってきたことから、何らかの効率的事務改善を進めてよい時期にある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	平成27年度までは定例会議を毎月実施していたため、寒川広域リサイクルセンターに年間12回出向いていたが、平成28年度からは人的コストや時間コストを考慮し、セルフモニタリングを実施した翌月に3者による定例会議を実施することにより、会議開催回数を減らし効率的な事務執行を行うこととする。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

**【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート**

**1 事業の概要と実績**

No.	10			シート作成者	-	-	
事務事業名	事業系一般廃棄物に関する業務	事務区分	自治事務	部課かい名	環境部 資源循環課		
事業の目的	収集運搬業者及び排出事業者に対して、更なる適正排出及び減量化の啓発に努める。	事業の目標		収集運搬業者及び排出事業者に対して、更なる適正排出及び減量化の啓発に努める。			
事業の概要	環境事業センターに搬入される事業系一般廃棄物の内容物を調査し、不適正排出の抑止に努めるとともに、排出事業者を訪問しごみの排出抑制、分別に関する啓発・指導を継続して実施する。						
対象	市内事業者		事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	搬入物調査実施回数(第2次実施計画) 事業系一般廃棄物排出量(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
12回	12回 (9, 724t)	9, 668t		9, 401t		9, 400t	
				※金額については1円単位で記入してください			
事業費	実施計画事業費	-	0	0	0		
	予算額	0	0				
	決算額	0					
	執行率						
	従事者数	0.38	0.35				
	職員	0.33	0.29				
財源内訳	臨時・非常勤等	0.05	0.06				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源							

**2 事業実施状況に対する評価**

事業の必要性	
<p>ごみの適正処理及び減量のための施策は、家庭系ごみ及び事業系ごみそれぞれに対して推進する必要がある。事業系廃棄物の適正処理及び減量化・資源化に努めることが事業者の責務として法令で規定されていることから、市は事業者に対して必要な指導・啓発を行うことによりごみの減量化・資源化を推進し、資源循環型社会の構築を目指していく必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>環境事業センターにおいて、収集運搬事業者の搬入物の抜き打ち調査を年間12回実施した。搬入物に不適切な廃棄物が混入していた車両については、口頭注意、責任者の呼び出し注意、又は文書提出等の指導・啓発を実施したが、あくまでも収集運搬事業者に対するものであり、排出事業者に対する指導・啓発ではないということもあり、不適正処理が改善されているとは言えない状況である。</p> <p>また、廃棄物の多量排出事業者に対しては減量化等計画書の提出を求め、かつ、排出量上位100社の事業所を訪問して適正処理及び減量化の啓発に努めたが、27年度実績では事業系一般廃棄物の排出量が増加し、成果が上がっているとは言えない。</p>
事務効率	<p>環境事業センターにおける収集運搬事業者の搬入車両の搬入物調査、及び排出量上位100社の事業所を訪問して啓発に努めたが、不適正処理が改善されているとは言えず、事業系一般廃棄物の排出量も若干ながら増加した。</p> <p>搬入物調査や排出量上位100社の訪問による効果を測ることは困難ではあるが、時間や人手をかけているにもかかわらず不適正処理の状況に改善が見られないことや、事業系一般廃棄物の排出量が増加していることから、これまでの手法には課題があると思われる。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p align="center"><b>成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要</b></p>	

**3 今後の事業展開(事務改善)**

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>平成27年10月より焼却処理施設基幹的設備改良工事が行われていること、また、これまでの搬入物調査については、廃棄物の排出事業者ではなく収集運搬事業者に対して行われ、その成果が確認できなかったことから、28年度以降は搬入物調査を実施しないこととする。</p> <p>これにかわり、平成28年度からは、これまでの搬入物調査と100社訪問を統合した「排出状況調査」を多量排出事業者等のごみ置場で実施することとする。</p> <p>事業者の廃棄物のごみ置場に集められる閉店間際の時間帯に、ごみ排出量の多い上位50社を訪問してごみ置場の廃棄物の内容を調査することにより、排出事業者への啓発指導が効果的かつ効率的にできる。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]